

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第4期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社九州親和ホールディングス

【英訳名】 Kyushu-Shinwa Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木隆繁

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【電話番号】 (0956)26-4105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画グループマネージャー 相良克巳

【最寄りの連絡場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【電話番号】 (0956)26-4105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画グループマネージャー 相良克巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な連結経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	68,618	66,177	72,071	88,489
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,377	36,809	19,986	14,024
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	639	34,425	21,032	5,356
連結純資産額	百万円	124,895	97,152	75,581	92,665
連結総資産額	百万円	2,684,038	2,577,272	2,532,262	2,552,154
1株当たり純資産額	円	310.52	219.74	149.62	146.03
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	1.47	114.13	69.63	15.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				12.21
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.17	6.31	5.25	8.55
連結自己資本利益率	%	0.51	31.00	24.35	6.36
連結株価収益率	倍	203.00			18.08
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,379	1,900	47,097	786
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,564	76,327	408	88,772
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,104	1,901	804	39,987
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	169,365	93,051	138,945	89,388
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	2,735 〔910〕	2,482 〔894〕	2,203 〔860〕	2,122 〔872〕

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、平成15年度及び平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	3,555	1,659	480	2,131
経常利益	百万円	2,751	1,304	162	1,577
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	2,730	1,261	56,676	1,476
資本金	百万円	35,000	35,000	35,000	44,318
発行済株式総数	千株	普通株式 306,671 第一回 優先株式 30,000	普通株式 306,671 第一回 優先株式 30,000	普通株式 306,671 第一回 優先株式 30,000	普通株式 342,267 第一回 優先株式 30,000 第二回 優先株式 12,430
純資産額	百万円	127,267	126,604	69,528	89,570
総資産額	百万円	127,361	126,638	69,630	89,661
1株当たり純資産額	円	316.90	314.81	129.11	136.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 5.00() 第一回 6.27() 優先株式	普通株式 () 第一回 12.50 優先株式 (6.25)	普通株式 () 第一回 6.25 優先株式 (6.25)	普通株式 () 第一回 12.50 優先株式 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	8.29	2.89	185.69	3.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	7.20			3.35
自己資本比率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
自己資本利益率	%	2.14	0.99	57.79	1.85
株価収益率	倍	36.16	70.84		82.10
配当性向	%	60.27			
従業員数	人	77	48	43	41

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

平成14年4月 株式会社親和銀行及び株式会社九州銀行(以下、「両行」という。)が、株式移転の方法により共同で当社を設立。

当社普通株式を、東京証券取引所、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に上場。

平成14年10月 両行は、合併契約書を締結。

平成15年4月 両行は、株式会社親和銀行を存続会社として合併。

平成15年12月 大阪証券取引所における当社普通株式の上場の廃止。

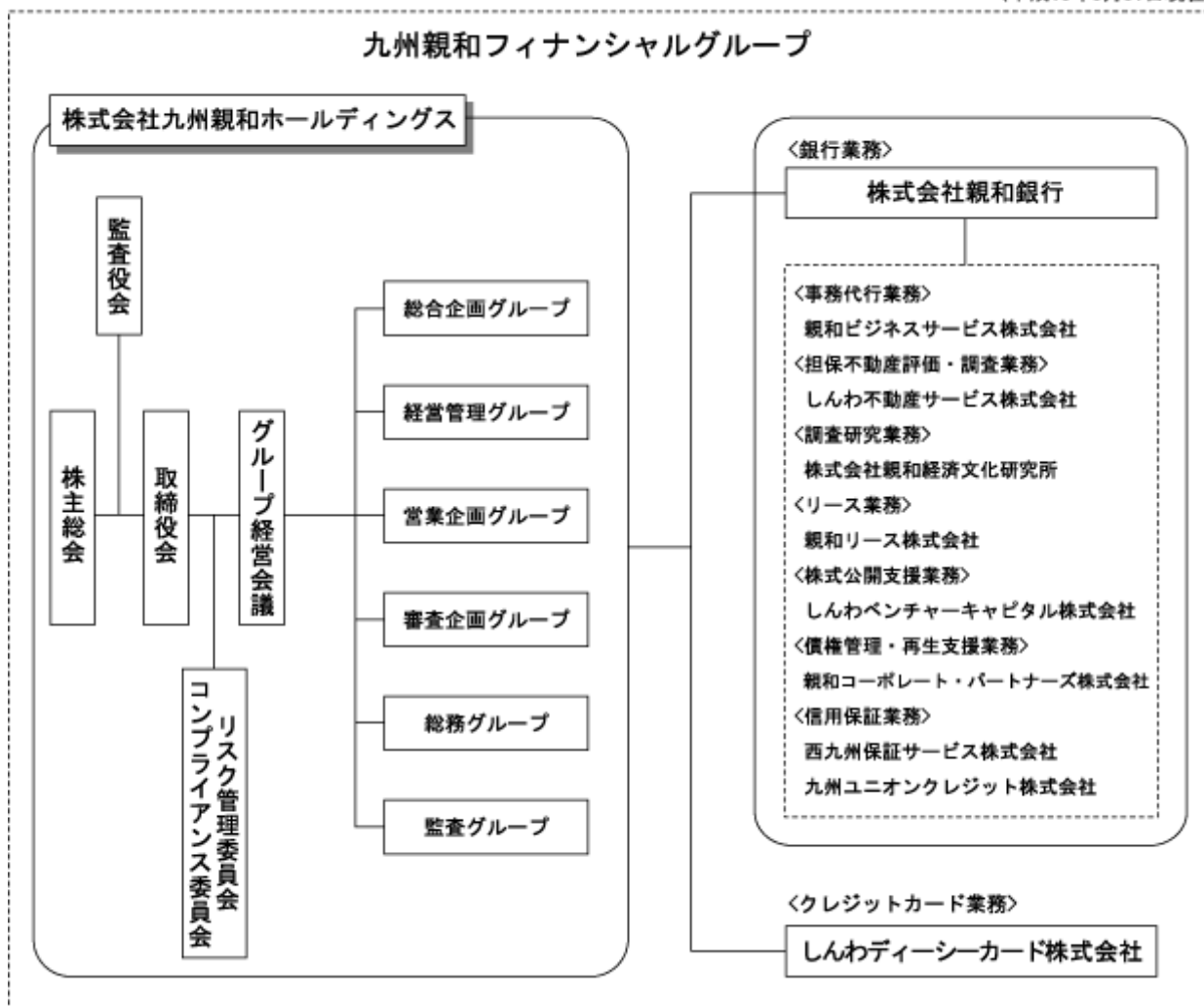
平成16年7月 しんわディーシーカード株式会社の子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社(持分法適用会社) 2 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。

当社の経営体制及び主な連結子会社等を図示すると以下のとおりとなります。

(平成18年3月31日現在)



(注) 当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、企業再生支援等への取組み強化策として、平成17年5月13日付けで親和分割準備株式会社を設立いたしました。なお、平成17年9月27日付けで会社分割を実施し、併せて社名を親和コーポレート・パートナーズ株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社親和銀行	長崎県 佐世保市	30,213	銀行業務	100	5 (5)		経営管理 預金取引 関係	提出会社へ 建物の一部 を賃貸	
しんわディーシーカード株式会社	長崎県 佐世保市	30	クレジット カード業務	90.0 (5.0)	2 ()				
親和ビジネスサービス株式会社	長崎県 佐世保市	10	事務代行業務	100 (100)	2 ()				
しんわ不動産サービス株式会社	長崎県 佐世保市	10	担保不動産評 価・調査業務	100 (100)	4 ()				
株式会社親和経済文化 研究所	長崎県 佐世保市	10	調査研究業務	100 (100)	3 ()				
親和リース株式会社	福岡市 中央区	25	リース業務	100 (100)	3 ()		リース取 引関係		
親和コーポレート・パ ートナーズ株式会社	長崎県 佐世保市	100	債権管理・再 生支援業務	100 (100)	1 ()				
しんわベンチャーキャ ピタル株式会社	長崎県 佐世保市	37	株式公開支援 業務	82.8 (82.8) [7.8]	4 ()				
(持分法適用関連会社) 西九州保証サービス株 式会社	長崎県 佐世保市	30	信用保証業務	20.0 (20.0)	2 ()				
九州ユニオンクレジッ ト株式会社	長崎県 佐世保市	20	信用保証業務	() [100]	2 ()				

(注) 1 上記関係会社のうち、株式会社親和銀行は特定子会社に該当します。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社親和銀行であります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 上記関係会社のうち、株式会社親和銀行は経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社のため、主要な損益情報等については記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	事務代行業務	債権管理・再生 支援業務	リース業務	クレジット カード業務	その他の業務	合計
従業員数	1,858	228	3	5	13	15	2,122
(人)	[701]	[152]	[1]	[]	[8]	[10]	[872]

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員961人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	47.5	24.5	8,186

(注) 1 当社従業員は、株式会社親和銀行からの出向者であり、平均勤続年数は銀行での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

3 当社には、従業員組合はありません。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

1 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」という経営ビジョンのもと、「地域に役立つ金融グループの創造」、「質の高い情報・サービスの提供」、「地域経済の発展への貢献」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、平成17～18年度の中期経営計画「新たなる挑戦～成長編」を策定し、財務体質の強化による企業価値の向上により「信用の確立」を目指しております。なお、中期経営計画の諸計数につきましては、「経営の健全化のための計画」にて公表しております。

平成18年度は本計画の進捗状況と環境変化を踏まえ、収益基盤の拡大や内部管理態勢の再構築等に取り組んでまいります。

2 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の日本経済は、米国や中国を中心とするアジア諸国の景気拡大から輸出や生産が増加し、設備投資も増加を続けてきました。また、企業業績の回復による個人所得や雇用環境の改善を反映して、個人消費が底堅さを見せるなど、国内民間需要も回復基調が見られました。しかし、その回復は業種や企業規模、そして地域によって格差がみられたほか、原油価格高騰の長期化による素材関連業種への影響が懸念されるなど、景気の更なる拡大には不安材料も残っています。

地域経済については、造船、一般機械、電子部品・機器等が高操業を続け、これら製造業主導による持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費が盛り上がり欠けたことや、地域企業の大部分を占める中小零細企業の経営環境は依然として厳しく、景気回復に向けた動きが見られたものの、そのペースは緩やかなものでした。

このような経済情勢のなか、当社連結子会社の株式会社親和銀行は、「収益力の強化」、「経営合理化」、「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。また、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組みました。その結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比198億円増加して、当連結会計年度末残高は2兆5,521億円となりました。主な内訳として、有価証券は、運用の多様化により前連結会計年度末比894億円増加の6,025億円となりました。貸出金は、住宅ローン債権の証券化などにより前連結会計年度末比1,075億円減少の1兆7,189億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比941億円増加の945億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比21億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆4,544億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,611億円減少の2兆1,832億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比164億18百万円増加の884億89百万円、連結経常費用は前連結会計年度比175億93百万円減少の744億65百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度比340億10百万円増加の140億24百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比263億88百万円増加の53億56百万円を計上いたしました。また、当社の単体業績としては、営業収益は前事業年度比16億51百万円増加の21億31百万円となり、経常

利益は前事業年度比14億15百万円増加の15億77百万円、当期純利益は前事業年度比581億52百万円増加の14億76百万円を計上いたしました。

なお、グループ全体での連結自己資本比率につきましては、8.55%となりました。

・キャッシュ・フロー

1 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、投資活動による支出超過などにより、前連結会計年度末比495億56百万円減少し、893億88百万円となりました。

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預貸金の増減等により7億86百万円の支出超過（前連結会計年度は470億97百万円の収入超過）となりました。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、国債をはじめとする有価証券取得による支出等により887億72百万円の支出超過（前連結会計年度は4億8百万円の支出超過）となりました。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債及び株式の発行等により399億87百万円の収入超過（前連結会計年度は8億4百万円の支出超過）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金の運用平残の減少等により前連結会計年度比33億56百万円減少の459億8百万円、役務取引等収支が預金・貸出業務及び代理業務での増加により前連結会計年度比9億82百万円増加の52億7百万円、その他業務収支が住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上等により前連結会計年度比65億8百万円増加の127億4百万円となりました。国際業務部門では、資金運用収支3億79百万円、役務取引等収支62百万円、その他業務収支1億78百万円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比38億4百万円減少の462億87百万円、役務取引等収支が前連結会計年度比9億78百万円増加の52億69百万円、その他業務収支が前連結会計年度比62億5百万円増加の128億82百万円となり、収支合算では前連結会計年度比33億79百万円増加の644億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	49,264	826		50,091
	当連結会計年度	45,908	379		46,287
うち資金運用収益	前連結会計年度	51,757	1,855	43	53,569
	当連結会計年度	47,665	2,789	42	50,412
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,492	1,029	43	3,478
	当連結会計年度	1,757	2,409	42	4,125
役務取引等収支	前連結会計年度	4,225	66		4,291
	当連結会計年度	5,207	62		5,269
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,512	108		7,620
	当連結会計年度	8,499	96		8,596
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,287	42		3,329
	当連結会計年度	3,292	34		3,327
その他業務収支	前連結会計年度	6,196	480		6,677
	当連結会計年度	12,704	178		12,882
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,328	503		6,832
	当連結会計年度	12,641	504		13,146
うちその他業務費用	前連結会計年度	132	22		154
	当連結会計年度	62	326		263

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門では、資金運用勘定平均残高が前連結会計年度比436億9百万円減少の2兆3,110億95百万円となり、貸出金等の利回り低下により資金運用利回りが前連結会計年度比0.13ポイント低下の2.06%となりました。また、資金調達勘定平均残高が前連結会計年度比509億47百万円減少の2兆2,924億30百万円となり、預金等の利回り低下により資金調達利回りが前連結会計年度比0.03ポイント低下の0.07%となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定は、平均残高817億89百万円、利回り3.40%となりました。また、資金調達勘定は、平均残高808億37百万円、利回り2.98%となりました。

この結果、合計で資金運用勘定は平均残高2兆3,533億59百万円、利回り2.14%となりました。資金調達勘定は平均残高2兆3,337億42百万円、利回り0.17%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,354,704	51,757	2.19
	当連結会計年度	2,311,095	47,665	2.06
うち貸出金	前連結会計年度	1,788,091	47,851	2.67
	当連結会計年度	1,699,526	43,225	2.54
うち商品有価証券	前連結会計年度	179	0	0.24
	当連結会計年度	472	1	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	456,827	3,855	0.84
	当連結会計年度	478,601	4,356	0.91
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	73,046	2	0.00
	当連結会計年度	92,364	2	0.00
うち預け金	前連結会計年度	901	0	0.00
	当連結会計年度	326	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,343,377	2,492	0.10
	当連結会計年度	2,292,430	1,757	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,254,708	1,760	0.07
	当連結会計年度	2,174,424	1,309	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	72,350	35	0.04
	当連結会計年度	51,943	25	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	0	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	7,633	4	0.05
	当連結会計年度	54,365	27	0.05
うち借入金	前連結会計年度	11,233	150	1.34
	当連結会計年度	13,335	172	1.29

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	53,225	1,855	3.48
	当連結会計年度	81,789	2,789	3.40
うち貸出金	前連結会計年度	50	1	3.43
	当連結会計年度	37	1	4.67
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	49,332	1,802	3.65
	当連結会計年度	78,029	2,699	3.45
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,043	18	1.79
	当連結会計年度	1,369	51	3.77
うち預け金	前連結会計年度	18	0	0.00
	当連結会計年度	42	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	54,494	1,029	1.88
	当連結会計年度	80,837	2,409	2.98
うち預金	前連結会計年度	1,948	6	0.34
	当連結会計年度	1,259	9	0.74
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,180	22	1.93
	当連結会計年度	931	29	3.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	17,684	360	2.04
	当連結会計年度	39,101	1,305	3.33
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,407,929	33,654	2,374,275	53,613	43	53,569	2.25
	当連結会計年度	2,392,884	39,525	2,353,359	50,454	42	50,412	2.14
うち貸出金	前連結会計年度	1,788,141		1,788,141	47,853		47,853	2.67
	当連結会計年度	1,699,564		1,699,564	43,227		43,227	2.54
うち商品有価証券	前連結会計年度	179		179	0		0	0.24
	当連結会計年度	472		472	1		1	0.33
うち有価証券	前連結会計年度	506,159		506,159	5,657		5,657	1.11
	当連結会計年度	556,631		556,631	7,056		7,056	1.26
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	74,089		74,089	20		20	0.02
	当連結会計年度	93,733		93,733	54		54	0.05
うち預け金	前連結会計年度	920		920	0		0	0.00
	当連結会計年度	369		369	0		0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,397,872	33,654	2,364,218	3,522	43	3,478	0.14
	当連結会計年度	2,373,267	39,525	2,333,742	4,167	42	4,125	0.17
うち預金	前連結会計年度	2,256,656		2,256,656	1,767		1,767	0.07
	当連結会計年度	2,175,683		2,175,683	1,319		1,319	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	72,350		72,350	35		35	0.04
	当連結会計年度	51,943		51,943	25		25	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	0		0	0		0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,180		1,180	22		22	1.93
	当連結会計年度	931		931	29		29	3.14
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	25,317		25,317	365		365	1.44
	当連結会計年度	93,467		93,467	1,333		1,333	1.42
うち借入金	前連結会計年度	11,233		11,233	150		150	1.34
	当連結会計年度	13,335		13,335	172		172	1.29

(注) 1 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務及び代理業務での増加により84億99百万円となりました。役務取引等費用は32億92百万円となりました。この結果、国際業務部門との合計の役務取引等収益は85億96百万円、役務取引等費用は33億27百万円となり、役務取引等収支は52億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,512	108	7,620
	当連結会計年度	8,499	96	8,596
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,963		1,963
	当連結会計年度	2,072		2,072
うち為替業務	前連結会計年度	4,145	90	4,235
	当連結会計年度	4,149	79	4,228
うち証券関連業務	前連結会計年度	66		66
	当連結会計年度	128		128
うち代理業務	前連結会計年度	1,129		1,129
	当連結会計年度	1,949		1,949
うち保護預り・貸金庫	前連結会計年度	111		111
	当連結会計年度	106		106
うち保証業務	前連結会計年度	96	18	114
	当連結会計年度	94	17	111
役務取引等費用	前連結会計年度	3,287	42	3,329
	当連結会計年度	3,292	34	3,327
うち為替業務	前連結会計年度	895	42	937
	当連結会計年度	943	34	978

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,298,956	2,521	2,301,478
	当連結会計年度	2,135,609	1,034	2,136,644
うち流動性預金	前連結会計年度	971,020		971,020
	当連結会計年度	988,822		988,822
うち定期性預金	前連結会計年度	1,248,095		1,248,095
	当連結会計年度	1,097,110		1,097,110
うちその他	前連結会計年度	79,840	2,521	82,361
	当連結会計年度	49,675	1,034	50,710
譲渡性預金	前連結会計年度	42,959		42,959
	当連結会計年度	46,622		46,622
総合計	前連結会計年度	2,341,915	2,521	2,344,437
	当連結会計年度	2,182,232	1,034	2,183,267

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,826,448	100.00	1,718,946	100.00
製造業	150,353	8.23	153,052	8.90
農業	1,552	0.09	1,868	0.11
林業	52	0.00	49	0.00
漁業	24,552	1.34	15,151	0.88
鉱業	8,483	0.46	8,871	0.52
建設業	142,184	7.78	135,454	7.88
電気・ガス・熱供給・水道業	7,051	0.39	10,187	0.59
情報通信業	8,521	0.47	9,411	0.55
運輸業	58,068	3.18	55,154	3.21
卸売・小売業	208,731	11.43	203,470	11.84
金融・保険業	65,332	3.58	105,319	6.13
不動産業	174,736	9.57	153,943	8.96
各種サービス業	435,149	23.82	403,969	23.50
地方公共団体	112,093	6.14	113,012	6.57
その他	429,591	23.52	350,036	20.36
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,826,448		1,718,946	

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	263,388		263,388
	当連結会計年度	321,039		321,039
地方債	前連結会計年度	57,266		57,266
	当連結会計年度	34,695		34,695
社債	前連結会計年度	76,487		76,487
	当連結会計年度	61,377		61,377
株式	前連結会計年度	48,406		48,406
	当連結会計年度	29,738		29,738
その他の証券	前連結会計年度	13,529	54,111	67,640
	当連結会計年度	52,357	103,390	155,747
合計	前連結会計年度	459,078	54,111	513,190
	当連結会計年度	499,208	103,390	602,598

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	35,000	44,318
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	89,633	43,966
	利益剰余金	57,104	2,842
	連結子会社の少数株主持分	70	5,069
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	502	229
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		95,967
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	67,095	95,967
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	30,532	33,768
	負債性資本調達手段等	2,700	21,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,700	21,500
	計	33,232	55,268
うち自己資本への算入額 (B)	12,088	30,739	
控除項目	控除項目(注4) (C)	202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	78,981	126,504
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,472,403	1,413,383
	オフ・バランス取引項目	29,783	64,970
	計 (E)	1,502,187	1,478,353
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		5.25	8.55

- (注) 1 告示第13条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第14条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第14条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第15条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の経営課題は以下のとおりです。

- (1) 当社の連結子会社である株式会社親和銀行の平成17～18年度の中期経営計画「新たなる挑戦～成長編」の達成に向け、地域別営業戦略に基づく経営資源の再配置等により、営業力を強化し収益基盤を拡大するとともに、資産の良質化のための施策を着実に実施して収益改善を図ります。加えて、内部管理の強化策を実施し実効性をあげることで内部管理態勢を再構築して、株主・取引先・地域社会等の各ステークホルダーに向けた信用の確立を目指してまいります。
- (2) 平成18年度は「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の最終年度となります。当社グループは、地域金融機関としての社会的使命を十分に認識して、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなリスクがございます。各種リスクの管理については、管理態勢を更に強化し適切に管理することで、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保を図ってまいります。

以下の事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(1) 信用リスク

当社グループでは、不良債権問題を最大の経営課題であると認識し、早期の課題解決を目指しております。「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権残高の圧縮を進めるとともに、大口与信先に対する適切な管理や与信ポートフォリオの改善に努めております。

しかしながら、今後の経済環境、貸出先の経営状況、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 市場関連リスク

日本銀行が量的金融緩和の解除を実施し、更に今年度内にもゼロ金利政策を解除する可能性が高まっていることから、市場では金利の上昇圧力が強まっています。

このような状況下、金利変動によっては、資産・負債の金利または期間のミスマッチが影響し、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

また、当社グループは市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しておりますが、今後の価格変動等によっては、業績及び財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、国内円資金についてはローンポジションであり、資金繰りを目的とした調達は基本的に行っていない状況であります。

しかしながら、市場の混乱や資金の予期せぬ流出等により、決済資金の調達に支障をきたしたり、著しく不利な調達を余儀なくされたりするなど、損失の発生につながる可能性があります。

(4) 事務リスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、事務ミスや事故による損失を防止するため、事務規定類の整備や事務研修の定例的な開催などにより行員の事務レベル向上に取り組んでおりますが、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失の発生につながる可能性があります。

(5) システムリスク

当社の連結子会社である株式会社親和銀行では、システムの安定稼働を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化や各種コンピュータを厳正に管理・運営しておりますが、内部または外部要因による障害等によりシステムが正常に稼働せず、損失の発生につながる可能性があります。

(6) リーガルリスク

当社グループでは、法令等遵守の徹底や業務上の法的チェックを厳格に実施することによりリーガルリスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為などの法的原因により、損失の発生につながる可能性があります。

(7) レピュテーションリスク

当社グループでは、地域金融グループとしての高い公共性と社会的責任に鑑み、経営情報を適切に開示することで経営の透明性を高めるよう努めておりますが、憶測に基づく風評、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、損失の発生につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析として、当社グループの中核となる当社の連結子会社である株式会社親和銀行の単体業績については、以下のとおりであります。

経常収益は前事業年度比122億98百万円増加の854億45百万円となり、経常利益は前事業年度比301億6百万円増加の122億36百万円、当期純利益は前事業年度比256億17百万円増加の50億95百万円を計上いたしました。

なお、株式会社親和銀行の業績に関し、次の3点についてご説明いたします。

(1) 基礎的収益力の強化

他金融機関との競争激化による貸出金利の低下などにより、資金利益は減少いたしましたが、投資信託や保険等の窓口販売が好調だったことで、役務取引等利益は増加いたしました。加えて、経費削減に努めた結果、銀行の基礎的収益力であるコア業務純益は、216億円と前事業年度に引き続き200億円を超える水準となりました。

また、収益性を示すコア業務純益ROA（コア業務純益／総資産）は0.84%、効率性を示すコア業務粗利益OHRは58.05%となりました。

(2) 住宅ローン債権の証券化と有価証券の含み益の実現

「将来の金利リスクの軽減」、「再運用資金による資産効率の向上」、「証券化ノウハウの蓄積」などを目的

に、住宅ローン債権1,650億円を証券化いたしました。

また、運用資産の効率化のため、株式の持ち合い解消を進めるなど、株式等の売却を実施いたしました。

これら住宅ローン債権の証券化による譲渡益や有価証券の売却益は、利益による内部留保の蓄積に繋げるとともに、地域企業の事業再生に取り組むためのコスト等に活用いたしました。

(3) 不良債権処理

前事業年度に引き続き、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨を踏まえ、地域企業の事業再生に積極的に取り組みました。

特に、大口与信先を中心に債務者区分や再生計画の保守的な見直しを行って、引当を厳格化いたしました。

その結果、当事業年度末の引当率（親和コーポレート・パートナーズ株式会社合算）は、要管理債権に対しては前事業年度末比8.36ポイント改善の34.38%、危険債権に対しては1.48ポイント低下の66.26%となり、金融再生法開示債権全体では2.92ポイント改善の56.09%となりました。

不良債権残高につきましては、取引先の事業再生支援への取り組みや債務者区分のランクアップによる残高圧縮など、一定の成果は挙がりましたが、一方で、地域経済回復の足取りは重く、新たな不良債権も発生したことから大幅な改善には至らず、当事業年度末のリスク管理債権残高（親和コーポレート・パートナーズ株式会社合算）は前事業年度末比71億円減少の1,889億円となりましたが、同比率は貸出金残高減少のため、0.26ポイント上昇して10.98%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、店舗外現金自動設備を3か所新設するなど機械設備の充実を図りました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は1,301百万円となりました。

また、主要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
株式会社親和銀行	旧旭町支店	長崎県長崎市	店舗跡地	平成17年4月	173
株式会社親和銀行	旧長崎中央支店	長崎県長崎市	駐車場	平成17年5月	263
株式会社親和銀行	旧諫早中央支店	長崎県諫早市	店舗	平成17年5月	129
株式会社親和銀行	旧三萩野支店	北九州市小倉北区	店舗	平成17年8月	259
株式会社親和銀行	ひまわり独身寮	福岡市南区	寮	平成17年9月	173
株式会社親和銀行	旧戸畑中央支店	北九州市戸畑区	店舗	平成17年9月	133
株式会社親和銀行	旧健軍中央支店	熊本県熊本市	店舗	平成17年9月	113
株式会社親和銀行	旧香椎支店	福岡市東区	店舗跡地	平成18年2月	184
株式会社親和銀行	福岡独身寮	福岡市早良区	寮	平成18年2月	130
株式会社親和銀行	旧井尻支店	福岡市南区	店舗跡地	平成18年3月	105
株式会社親和銀行	旧熊本中央支店	熊本県熊本市	店舗	平成18年3月	464

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当社		本社	長崎県佐世保市	事務所				4	4	41

(2) 連結子会社

銀行業

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結子会社	株式会社親和銀行	本店	長崎県佐世保市	店舗	4,501	3,795	938	232	4,966	410
	株式会社親和銀行	京町支店 ほか22店	長崎県佐世保市	店舗	23,564 (215)	4,766	1,165	469	6,401	224

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	株式会社 親和銀行	長崎支店 ほか27店	長崎県長崎市	店舗	16,372 (476)	4,879	944	327	6,151	302
	株式会社 親和銀行	大瀬戸支店 ほか5店	長崎県西海市	店舗	5,589	164	120	37	323	33
	株式会社 親和銀行	時津支店 ほか1店	長崎県西彼杵郡	店舗	3,870	598	92	30	721	34
	株式会社 親和銀行	諫早支店 ほか4店	長崎県諫早市	店舗	4,012 (271)	427	274	60	761	62
	株式会社 親和銀行	島原支店 ほか1店	長崎県島原市	店舗	2,715	261	54	26	342	34
	株式会社 親和銀行	吾妻支店 ほか4店	長崎県雲仙市	店舗	7,186	190	67	31	289	34
	株式会社 親和銀行	深江支店 ほか5店	長崎県南島原市	店舗	5,969 (2,382)	204	117	31	353	44
	株式会社 親和銀行	大村支店 ほか3店	長崎県大村市	店舗	6,870 (1,825)	591	229	59	879	49
	株式会社 親和銀行	川棚支店 ほか2店	長崎県東彼杵郡	店舗	2,930	162	44	32	239	32
	株式会社 親和銀行	平戸支店 ほか2店	長崎県平戸市	店舗	2,300	225	115	35	376	35
	株式会社 親和銀行	松浦支店 ほか2店	長崎県松浦市	店舗	1,896	143	48	20	211	20
	株式会社 親和銀行	佐々支店 ほか3店	長崎県北松浦郡	店舗	3,304 (210)	242	92	38	372	34
	株式会社 親和銀行	福江支店 ほか2店	長崎県五島市	店舗	848	137	49	16	204	26
	株式会社 親和銀行	有川支店 ほか2店	長崎県南松浦郡	店舗	1,400 (177)	87	78	19	185	21
	株式会社 親和銀行	壱岐中央支店 ほか1店	長崎県壱岐市	店舗	721	85	73	10	169	17
	株式会社 親和銀行	対馬支店	長崎県対馬市	店舗			16	9	26	11
	株式会社 親和銀行	佐賀中央支店 ほか5店	佐賀県	店舗	5,509	785	127	27	940	66
	株式会社 親和銀行	福岡支店 ほか21店	福岡県	店舗	16,623 (304)	5,975	1,218	180	7,374	300
	株式会社 親和銀行	熊本支店	熊本県熊本市	店舗	730	519	30	8	558	17
	株式会社 親和銀行	大分中央支店	大分県大分市	店舗			8	2	10	9
	株式会社 親和銀行	下関中央支店 ほか1店	山口県	店舗	1,067	287	60	6	354	19
	株式会社 親和銀行	東京支店	東京都中央区	店舗			17	11	29	13
	株式会社 親和銀行	大阪支店	大阪市中央区	店舗			13	4	17	7
	株式会社 親和銀行	寮・社宅	長崎県佐世保市 ほか	寮・社宅	165,544 (2,502)	9,094	2,258	13	11,367	
	株式会社 親和銀行	飯盛山研修所	長崎県西海市	研修所	10,116 (10,116)		9	0	9	
	株式会社 親和銀行	その他		その他	44,656	2,479	181	650	3,310	

その他

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	しんわディー シーカード株 式会社	本社	長崎県佐世保市	その他			0	6	7	13
連結 子会社	親和リース 株式会社	本社・その他	福岡市中央区	その他	500	51	175	1,353	1,580	5

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め631百万円であります。
2 動産は、事務機械2,037百万円、その他2,054百万円であります。また、当社及び連結子会社が、連結子会社(親和リース株式会社)から賃借しているリース資産はその太宗が事務機械であり、上記に含めて記載しております。
3 店舗外現金自動設備166か所、海外駐在員事務所1か所は上記に含めて記載しております。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)

連結 子会社	株式会社 親和銀行	電算部門	電算センター 及び親和銀行 本支店	長崎県 佐世保市他	ネットワーク		208
	株式会社 親和銀行	電算部門	電算センター	長崎県 佐世保市	電算機		192
	株式会社 親和銀行	営業部門	親和銀行 本支店	長崎県 佐世保市他	車両		107

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の連結子会社である株式会社親和銀行において、中期経営計画に基づき、遊休不動産の処分等を検討してまいります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,100,000,000
優先株式	97,430,000
計	1,197,430,000

(注) 「株式の消却が行われた場合または優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	342,267,918	357,362,066	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	当社の発行している普通株式は、議決権を有する。なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元(1単元の株式数は1,000株)につき1議決権を有する。(注1)
第一回優先株式	30,000,000	同左		(注2)
第二回優先株式	12,430,000	9,100,000		(注1、3)
計	384,697,918	396,462,066		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの優先株式の普通株式への転換による株式数は含まれておりません。

2 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

本優先株式

1株につき12円50銭とする。

非累積条項

ある営業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を越えて配当は行わない。

(2) 中間配当金

優先中間配当金を支払う場合には、1株につき6円25銭とする。

(3) 残余財産の分配

当社は残余財産を分配するときは本優先株主に対し普通株主に先立ち本優先株式1株につき1,000円を支払う。本優先株主に対しては、上記1,000円のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

(5) 消却

当社は、いつでも本優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株予約権等

当社は、法令に別段の定めある場合を除き、本優先株式について、株式の併合または分割を行わない。本優先株主に対し、新株、新株予約権または新株予約権の引受権を与えない。

(8) 普通株式への転換

本優先株主は、本項 に定める期間いつでも転換を請求することができる。転換の請求により、当社は、当社の普通株式を1株当り本項 に定める金額で新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転し、優先株主に交付する。

転換を請求し得べき期間

平成18年3月1日から平成24年3月31日までとする。

転換の条件

A 当初転換価額

当初転換価額は、平成18年3月1日の時価とする。但し、当該時価が278円70銭を下回る場合は、当初転換価額は278円70銭(以下「下限転換価額」という)とする。「平成18年3月1日の時価」とは、平成18年3月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、下記Cに定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価はCに準じて調整される。

B 転換価額の修正

転換価額は、平成18年3月1日以降平成24年2月1日までの毎年2月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という)に、当該転換価額修正日現在の時価に修正される。但し、当該時価が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。「転換価額修正日現在の時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、下記Cに定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価はCに準じて調整される。

C 転換価額の調整

a 本優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額(下限転換価額を含む)を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という)により調整する。但し、転換価額調整式により計算される転換価額が133円33銭を下回る場合には、133円33銭をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行または 1株当たりの 交付する普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行または交付する普通株式数}}$$

転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

当社が自己株式を保有している場合には、保有する自己株式数を転換価額調整式の既発行の普通株式数から控除する。

(a) 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、払込期日の翌日または受渡期日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。交付される普通株式に当社の有する当社の普通株式が含まれる場合には、転換価額調整式における新規発行の普通株式数に当該株式数を含むものとする。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日がある場合はその翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但し書きの場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなしたのものに対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により 当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整前転換価額}}$$

調整後転換価額

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に前記の調整後転換価額を乗じて得た金額を支払う。但し、円位未満の金額はこれを1円に切上げる。

- (c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額により当社の普通株式が発行または交付されることとなる転換の請求ができる証券または転換価額調整式に使用する時価を下回る価額により当社の普通株式が発行または交付されることとなる新株予約権を行使できる証券を発行する場合

調整後の転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行されるすべての転換の請求がなされもしくは新株予約権が行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。

- (d) 当社の普通株式が発行または移転されることとなる転換の請求ができる証券または当社の普通株式が発行または移転されることとなる新株予約権を行使できる証券であって、転換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず後日一定の日の時価を基準として決定されるものとされている証券を発行した場合において、決定された行使価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する証券の全額が転換またはすべての転換の請求がなされもしくは新株予約権が行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。

- b 上記C aに掲げる場合のほか、合併、会社の分割、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額(下限転換価額を含む)の調整を必要とする場合には、当社取締役会が合理的に相当と判断する転換価額に変更される。

- c 転換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記C a(b)但し書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記C aまたはbに定める転換価額の調整事由が生じた場合には、調整後転換価額は上記C aまたはbに準じて調整される。

- d 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその株主割当日の、また、株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数(自己株式数を除く)とする。

- e 転換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、(A)上記C a(a)の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または交付する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、(B)上記C a(b)の株式分割により普通株式を発行する場合は0円、(C)上記C a(c)の時価を下回る価額をもって普通株式を発行または交付することとなる転換の請求ができる証券または上記C a(c)の時価を下回る価額をもって普通株式を発行または交付することとなる新株予約権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額、(D)上記C a(d)の決定された行使価額が転換価額調整式の時価を下回る場合には、当該転換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。なお、新株予約権が有償で発行された場合は、当該新株予約権がすべて行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなし、1株当たりの新株予約権の対価(円位未満小数第2位を四捨五入)を前述(C)及び(D)の行使価額に加算するものとする。

D 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行または交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行または交付すべき普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(9) 普通株式への一斉転換

平成24年3月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成24年4月1日(以下「一斉転換日」という)をもって、本優先株式1株の払込金相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)で除して得られる数の普通株式となる。但し、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が278円70銭を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を278円70銭で除して得られる数の普通株式となる。

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的に相当と判断する価額に変更される。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(10) 期中転換または一斉転換があった場合の取扱

本優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求または一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

3 第二回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 配当金

当社は、本優先株式を有する株主(以下「本優先株主」という。)又は本優先株式の登録質権者(以下「本優先登録質

権者」という。)に対しては、利益配当又は中間配当を一切行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録質権者に対して、普通株式を有する株主又は普通株式の登録質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。本優先株主又は本優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 買入消却

当社は、いつでも本優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(4) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わない。当社は、本優先株主には、新株引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えない。

(6) 普通株式への転換予約権

転換を請求し得べき期間

平成18年1月6日から平成21年1月6日までとする。

転換の条件

本優先株式は、1株につき下記A乃至Cに定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

A 当初転換価額

423円

B 転換価額の修正

本優先株式の発行後、転換価額は、毎月第2及び第4金曜日(以下「修正日」という。)まで(同日を含む。)の5連続取引日(但し、売買高加重平均価格が算出されない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値の93%に相当する金額の100分の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌取引日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成18年1月5日まで(同日を含む。)の10連続取引日(但し、売買高加重平均価格が算出されない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の200%に相当する金額の100分の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「上限転換価額」という。)を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が平成18年1月5日まで(同日を含む。)の10連続取引日(但し、売買高加重平均価格が算出されない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の50%に相当する金額の100分の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。上限転換価額及び下限転換価額は、下記Cの規定を準用して調整される。修正日価額の算出にかかる上記5連続取引日の間に下記Cに基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該5連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されるものとする。

上記修正が行われる場合には、当社は、当該修正日に、当該本優先株主に対し、修正後の転換価額を通知する。

C 転換価額の調整

- a 当社は、当社が本優先株式の発行後、下記bに掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- b 転換価額調整式により本優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (a) 下記e(b)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合(但し、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券、当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使により当社の普通株式を交付する場合、及び株式交換又は合併により当社の普通株式を交付する場合を除く。)調整後の転換価額は、払込期日以降、又はかかる発行のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (b) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決

議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (c) 下記e(b)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行又は付与する場合調整後の転換価額は、発行又は付与される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全部が当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）以降又は、その証券の発行若しくは付与のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- c 当社は、上記bに定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本優先株主と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。
- (a) 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、株式交換又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (b) その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (c) 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- d 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額調整式を適用する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- e (a) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
(b) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
(c) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- f 上記bの規定にかかわらず、上記bに基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が上記Bに基づく転換価額の修正日と一致する場合には、上記bに基づく転換価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。
- D 上記Cにより転換価額の調整を行うときには、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本優先株主に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。但し、上記C b(b)但書に定める株式分割の場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記C fの規定が適用される場合には、かかる通知は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ効力を有する。

E 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換請求のために提出した本優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

F 転換請求受付場所

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

G 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及び本優先株式の株券が上記Fに記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。但し、本優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(7) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった本優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「一斉転換日」という。）をもって、1,000円を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に一斉転換する。但し、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、下限転換価額を下回るときは、1,000円を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。但し、上記

(6) に定める転換価額が一斉転換日までに上記(6) Cにより調整された場合には、下限転換価額についても同様の

調整を行うものとする。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、旧商法第220条の規定に従ってこれを取扱う。

(8) 期中転換又は一斉転換があった場合の取扱い

本優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求又は一斉転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(9) 優先順位

本優先株式に係る残余財産の分配の支払順位は、第一回優先株式と同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 (注1)	306,671	306,671	20,000,000	20,000,000	74,638,634	74,638,634
平成14年9月30日 (注2)	30,000	336,671	15,000,000	35,000,000	15,000,000	89,638,634
平成15年8月29日 (注3)		336,671		35,000,000	6,000,000	83,638,634
平成17年6月28日 (注4)		336,671		35,000,000	48,972,034	34,666,600
平成17年6月30日～ 平成17年9月30日 (注5)	25,000	361,671	1,818,000	36,818,000	1,781,000	36,447,600
平成18年1月5日 (注6)	15,000	376,671	7,500,000	44,318,000	7,500,000	43,947,600
平成18年1月31日～ 平成18年3月31日 (注7)	8,025	384,697		44,318,000		43,947,600

- (注) 1 株式移転による設立によるものであります。
株式移転比率 当社1：親和銀行1：九州銀行0.75
2 新株予約権の行使による増加であります。
3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
4 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、欠損てん補したものであります。
5 新株予約権の行使による当事業年度中の合計数・額であります。
6 有償 第三者割当 15,000千株 発行価格 1,000円 資本組入額 500円
7 第二回優先株式の普通株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	81	34	1,574	72	1	9,438	11,203	
所有株式数 (単元)	510	126,139	4,558	91,390	41,861	1	73,417	337,876	4,391,918
所有株式数 の割合(%)	0.15	37.33	1.35	27.05	12.39	0.00	21.73	100.00	

- (注) 1 自己株式652,028株は「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、52単元含まれております。

第一回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		30,000						30,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

第二回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			1		1			2	
所有株式数(単元)			4,130		8,300			12,430	
所有株式数の割合(%)			33.23		66.77			100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,821	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,567	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,955	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,603	1.92
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,465	1.88
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	6,212	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,848	1.70
ザ チェース マンハッタンバンク 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.	5,326	1.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,193	1.51
親和銀行行員持株会	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	4,954	1.44
計		70,946	20.72

第一回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	30,000	100.00
計		30,000	100.00

第二回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユービーエス エイジー ロンドン ブランチ	1 FINSBURY AVENUE LONDON EC2M 2PP	8,300	66.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	4,130	33.23
計		12,430	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 30,000,000	30,000	(注) 1
	第二回優先株式 12,430,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,000		(注) 2
	(相互保有株式) 普通株式 157,000		(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,067,000	337,067	(注) 2、(注) 3
単元未満株式	普通株式 4,391,918		(注) 2、(注) 4
発行済株式総数	384,697,918		
総株主の議決権		367,067	

(注) 1 本優先株主は、平成17年6月28日開催の当社第3期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことから、優先配当金を受ける旨の株主総会の決議があるまで議決権を有しております。なお、平成18年6月27日開催の当社第4期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の株主総会の決議があったため、議決権が消滅しております。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が52個含まれております。

4 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式28株及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

相互保有株式の所有者の氏名又は名称	単元未満株式数(株)
しんわディーシーカード株式会社	665
計	665

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社九州親和ホール ディングス	長崎県佐世保市島瀬町 10番12号	652,000		652,000	0.16
(相互保有株式) しんわディーシーカード 株式会社	長崎県佐世保市栄町 4番1号	157,000		157,000	0.04
計		809,000		809,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】**(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】****【前決議期間における自己株式の取得等の状況】**

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当社では、銀行持株会社として経営の公共性と健全性の維持・向上という観点から、内部留保に配慮しつつ、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、期末配当につきましては、内部留保充実の必要性を総合的に勘案し、第一回優先株式（公的資金）につきましては所定の配当といたしたく、また、普通株式につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	355	323	330	430
最低(円)	257	158	170	147

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は平成14年4月1日をもって東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については該当はありません。

第一回優先株式及び第二回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	324	359	430	375	328	284
最低(円)	226	297	333	306	248	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一回優先株式及び第二回優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		荒 木 隆 繁	昭和26年10月13日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	株式会社親和銀行入行 同営業統括部長 同取締役(営業統括部長) 同取締役頭取(現職) 当社取締役 当社取締役社長(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社親和銀行取締役頭取	27,174
専務取締役		森 三 四	昭和28年 9月10日生	昭和53年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	株式会社親和銀行入行 同総合企画部長 同取締役(総合企画部長) 同取締役 当社取締役 当社常務取締役 株式会社親和銀行専務取締役(現職) 当社専務取締役(現職)	11,000
常務取締役		渋 谷 明 幸	昭和26年 2月 7日生	昭和48年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	株式会社親和銀行入行 同事務システム部長 当社常勤監査役 株式会社親和銀行常務取締役(現職) 当社常務取締役(現職)	12,000
取締役	総合企画 グループ マネージャー	相 良 克 巳	昭和29年10月26日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月	株式会社親和銀行入行 同総務部長 当社取締役(現職)	19,000
常勤監査役		川 原 康 廣	昭和24年 4月15日生	昭和48年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	株式会社九州相互銀行(旧株式会 社九州銀行)入行 同総務部長兼総合企画部長 同取締役(総合企画部長兼人事部 長) 同取締役(総合企画部長兼人事部 長兼総務部長) 株式会社親和銀行取締役 同取締役(監査部長) 同常務取締役 当社取締役 当社常勤監査役(現職)	10,000
監査役		坂 本 博	昭和24年 3月18日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	株式会社親和銀行入行 同監査部長 同常勤監査役(現職) 当社監査役(現職)	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		笹 浪 恒 弘	昭和27年 1月28日生	昭和54年 4月 昭和60年 3月 昭和61年 4月 平成 2年 4月 平成15年 6月 平成15年 6月	東京弁護士会に弁護士登録 東京弁護士会常議員 中央建設業審議会専門委員 日本弁護士連合会代議員 株式会社親和銀行監査役(現職) 当社監査役(現職)	4,000
監査役		村 上 啓次郎	昭和11年 7月13日生	昭和34年 8月 平成 3年 8月 平成 5年 4月 平成 7年10月 平成 9年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月	佐世保市役所入庁 同市民部長 同経済部長 同収入役 同助役 社会福祉法人佐世保市社会福祉協 議会会長(現職) 株式会社親和銀行監査役(現職) 当社監査役(現職)	4,000
計						106,174

(注) 監査役笹浪恒弘、村上啓次郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、銀行持株会社として、適切な業務運営と健全経営により企業価値の向上を図っていくため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、当社並びにグループ内会社では、取締役会等の意思決定機関における責任の明確化、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスやリスク管理等の内部管理態勢の整備などにより、健全かつ透明な経営の確保に努めております。

当社グループのガバナンス体制については、持株会社である当社が、グループ経営に関わる重要な事項について決定し、グループ内会社の経営を統括管理する体制としております。

当社は、グループ全体の経営方針や経営戦略について取締役会等で決議するほか、グループ内会社の人事や営業戦略など重要な事項について報告を受けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営組織につきましては、当社は、取締役会のほかに、グループ経営の重要案件についての意思決定機関として、役付取締役で構成するグループ経営会議を原則として週1回開催し、業務執行のレビューと改善策の指示を行い、当社グループの円滑な業務運営を図っております。

監査組織では、監査役は、取締役会のほかに、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議その他の重要な会議に出席し、意見または助言を行っております。

また、当社にコンプライアンス委員会を設置し、グループ内会社のコンプライアンスの状況を把握するとともに、当社から適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題に位置づけ、適切なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

リスク管理委員会を設置し、当社グループが抱える多様なリスクを一元的に把握して、当社グループの健全性を適切に維持するために協議を実施しております。

銀行持株会社として、当社グループ内のリスクを統括的に把握したうえで、「リスク管理基本方針」を策定し、グループ内会社への指示や管理を実施しております。また、「リスク管理基本方針」に基づき、「リスク管理規定」において管理対象となるリスクごとの管理方針や手順等を定め、リスクの軽減を図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性、透明性を確保しつつ、取締役の業務執行に対し厳正な監視を行っております。なお、当社の監査役3名（うち社外監査役2名）は、当社の連結子会社である株式会社親和銀行の監査役を兼務しております。

監査役は、会計監査人と積極的な情報交換を通して緊密な連携を保ちつつ、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

また、当社は内部監査部門として「監査グループ」を設置し、また当社の連結子会社である株式会社親和銀行では「監査部」を設置して、被監査部門から独立して内部監査を実施しております。

監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査結果を監査業務に活用しております。

(4) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外監査役2名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的關係は有さず、当社との間に特に利害關係はございません。

社外監査役 笹浪恒弘氏は卓照綜合法律事務所にも所属する弁護士であります。同事務所と当社との間での人員派遣や出資等の資金的な關係はなく、当社の連結子会社である株式会社親和銀行との間で、通常の銀行取引を行っております。

社外監査役 村上啓次郎氏は社会福祉法人佐世保市社会福祉協議会会長であります。同社会福祉法人と当社との

間での人員派遣や出資等の資金的な関係はなく、当社の連結子会社である株式会社親和銀行との間で、通常の銀行取引を行っております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

丸林 信幸（中央青山監査法人）

青野 弘（中央青山監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取締役の年間報酬総額 取締役 8名 26百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬総額 監査役 5名 16百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(注) 1 上記の「取締役の年間報酬総額」には、当期中の退任取締役3名に対する報酬および使用人兼務役員に対する使用人としての報酬2百万円が含まれております。

2 上記の「監査役の年間報酬総額」には、当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(7) 監査報酬等の内容

当社グループの公認会計士法第2条に基づく報酬等の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

41百万円(消費税等は含んでおりません。)

上記以外の業務に基づく報酬

5百万円(消費税等は含んでおりません。)

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	139,995	5.53	90,419	3.54
コールローン及び買入手形		484	0.02	94,584	3.71
買入金銭債権		46	0.00	37	0.00
商品有価証券		547	0.02	109	0.00
金銭の信託	6	3,000	0.12	6,727	0.26
有価証券	1,8	513,190	20.26	602,598	23.61
貸出金	2,3, 4,5,6, 7,8,9	1,826,448	72.13	1,718,946	67.35
外国為替	7	3,108	0.12	1,426	0.06
その他資産	8	12,588	0.50	18,240	0.71
動産不動産	8,10 11	57,004	2.25	52,513	2.06
繰延税金資産		29,784	1.18	26,414	1.04
支払承諾見返		30,626	1.21	28,984	1.14
貸倒引当金		84,564	3.34	88,847	3.48
資産の部合計		2,532,262	100.00	2,552,154	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金		2,301,478	90.89	2,136,644	83.72
譲渡性預金		42,959	1.70	46,622	1.83
売現先勘定	8	1,492	0.06		
債券貸借取引受入担保金	8	43,137	1.70	186,385	7.30
借入金	12	12,430	0.49	14,802	0.58
外国為替		65	0.00	21	0.00
社債	13			15,000	0.59
その他負債	8	9,015	0.35	11,396	0.45
賞与引当金		931	0.04	896	0.03
退職給付引当金		14,401	0.57	13,611	0.53
連結調整勘定		71	0.00	53	0.00
支払承諾		30,626	1.21	28,984	1.14
負債の部合計		2,456,610	97.01	2,454,419	96.17
(少数株主持分)					
少数株主持分		70	0.00	5,069	0.20
(資本の部)					
資本金		35,000	1.38	44,318	1.74
資本剰余金		89,633	3.54	43,966	1.72
利益剰余金		57,104	2.25	3,217	0.13
その他有価証券評価差額金		8,556	0.34	1,392	0.05
自己株式	14	502	0.02	229	0.01
資本の部合計		75,581	2.99	92,665	3.63
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		2,532,262	100.00	2,552,154	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		72,071	100.00	88,489	100.00
資金運用収益		53,569		50,412	
貸出金利息		47,853		43,227	
有価証券利息配当金		5,658		7,057	
コールローン利息及び 買入手形利息		20		54	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		37		73	
役務取引等収益		7,620		8,596	
その他業務収益		6,832		13,146	
その他経常収益		4,048		16,333	
経常費用		92,058	127.73	74,465	84.15
資金調達費用		3,481		4,128	
預金利息		1,767		1,318	
譲渡性預金利息		35		25	
コールマネー利息及び 売渡手形利息				0	
売現先利息		22		29	
債券貸借取引支払利息		365		1,333	
借入金利息		150		172	
社債利息				79	
その他の支払利息		1,140		1,168	
役務取引等費用		3,329		3,327	
その他業務費用		154		263	
営業経費		33,994		30,502	
その他経常費用		51,097		36,243	
貸倒引当金繰入額		43,253		33,035	
その他の経常費用	1	7,843		3,207	
経常利益(は経常損失)		19,986	27.73	14,024	15.85
特別利益		3,670	5.09	2,373	2.68
動産不動産処分益		175		190	
償却債権取立益		3,080		2,183	
その他の特別利益		414			
特別損失		1,694	2.35	2,179	2.46
動産不動産処分損		1,562		371	
減損損失				1,737	
その他の特別損失	2	131		70	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損 失)		18,010	24.99	14,218	16.07
法人税、住民税及び事業税		297	0.41	612	0.69
法人税等調整額		2,710	3.76	8,244	9.32
少数株主利益		13	0.02	5	0.01
当期純利益(は当期純損失)		21,032	29.18	5,356	6.05

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		89,638	89,633
資本剰余金増加高			9,299
増資による新株の発行			9,281
自己株式処分差益			18
資本剰余金減少高		5	54,966
資本準備金取崩による減少高			48,972
その他資本剰余金取崩による減少高			5,994
自己株式処分差損		5	
資本剰余金期末残高		89,633	43,966
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		35,686	57,104
利益剰余金増加高			60,322
当期純利益			5,356
資本準備金取崩による増加高			48,972
その他資本剰余金取崩による増加高			5,994
利益剰余金減少高		21,418	
配当金		375	
当期純損失		21,032	
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高		10	
利益剰余金期末残高		57,104	3,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		18,010	14,218
減価償却費		2,336	2,302
減損損失			1,737
連結調整勘定償却額		17	17
持分法による投資損益()		105	21
貸倒引当金の増加額		7,972	4,283
投資損失引当金の減少額()		580	
賞与引当金の減少額()		56	34
退職給付引当金の減少額()		106	790
資金運用収益		53,569	50,412
資金調達費用		3,481	4,128
有価証券関係損益()		4,799	15,852
金銭の信託の運用損益()		10	0
為替差損益()		9	58
動産不動産処分損益()		1,386	181
貸出金の純増()減		72,686	107,502
預金の純増減()		28,438	164,833
譲渡性預金の純増減()		3,331	3,663
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		932	371
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		163	19
コールローン等の純増()減		372	94,091
コールマネー等の純増減()		481	1,492
債券貸借取引受入担保金の純増減()		13,312	140,236
外国為替(資産)の純増()減		335	1,682
外国為替(負債)の純増減()		56	44
資金運用による収入		55,074	50,515
資金調達による支出		2,872	6,483
その他		227	2,877
小計		46,123	252
法人税等の還付額		1,327	122
法人税等の支払額		353	656
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,097	786

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		139,291	266,023
有価証券の売却による収入		83,504	117,130
有価証券の償還による収入		55,522	63,222
金銭の信託の増加による支出			3,836
金銭の信託の減少による収入			108
動産不動産の取得による支出		1,587	1,290
動産不動産の売却による収入		1,283	1,916
子会社株式取得による支出		33	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		215	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		408	
投資活動によるキャッシュ・フロー		408	88,772
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			2,500
劣後特約付借入金返済による支出		400	500
劣後特約付社債の発行による収入			14,585
株式の発行による収入			18,435
配当金支払額		376	0
少数株主への配当金支払額		3	0
少数株主からの払込による収入			5,000
自己株式の取得による支出		36	34
自己株式の売却による収入		10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		804	39,987
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	14
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		45,893	49,556
現金及び現金同等物の期首残高		93,051	138,945
現金及び現金同等物の期末残高		138,945	89,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な会社名 株式会社親和銀行 前連結会計年度において、連結子会社であったしんわシステムサービス株式会社は、当社グループ外に株式を譲渡したため連結子会社でなくなりました。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社であった九州ユニオンクレジット株式会社は、持分法適用の関連会社である西九州保証サービス株式会社に株式を譲渡したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>さらに、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であったしんわディーシーカード株式会社は、当社が当社グループ会社等から株式を取得したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>なお、大成ファイナンス株式会社は、平成16年7月1日付けで社名を親和リース株式会社に变更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な会社名 株式会社親和銀行 当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、企業再生支援等への取組み強化策として、平成17年5月13日付けで親和分割準備株式会社を設立いたしました。なお、平成17年9月27日付けで会社分割を実施し、併せて社名を親和コーポレート・パートナーズ株式会社に变更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 西九州保証サービス株式会社 九州ユニオンクレジット株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 西九州保証サービス株式会社 九州ユニオンクレジット株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社及び銀行業を営む連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
		<p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております</p> <p>社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,530百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,967百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から2年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p>	
	<p>(11)消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(11)消費税等の会計処理 同左
	<p>(12)資本連結に関する事項 企業結合に関する資本連結手続は、連結原則に基づく会計処理を行っております。</p>	(12)資本連結に関する事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,732百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金調達費用」及び「資金運用収益」中の「その他の支払利息」及び「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式39百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,084百万円、延滞債権額は120,565百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は299百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,390百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は196,339百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,052百万円、延滞債権額は119,079百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は79百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,013百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,224百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は116,078百万円あります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,401百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額158,480百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>また、金銭の信託のうち3,727百万円は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、39,698百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 488 691 622"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>2,277百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,453百万円及び預け金6百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は45,648百万円であり、対応する売現先勘定は1,492百万円、債券貸借取引受入担保金は43,137百万円であります。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は3,728百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、456,041百万円あります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		動産不動産	2,277百万円	担保資産に対応する債務		その他負債	432百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、36,988百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="786 488 1321 622"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,683百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,873百万円及び預け金9百万円、貸出金30,000百万円及びその他の資産21百万円を差し入れております。また、現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている有価証券は187,300百万円であり、対応する債券貸借取引受入担保金は186,385百万円あります。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は3,606百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、428,175百万円あります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	3,683百万円	担保資産に対応する債務		コールマネー	百万円
担保に供している資産																	
動産不動産	2,277百万円																
担保資産に対応する債務																	
その他負債	432百万円																
担保に供している資産																	
有価証券	3,683百万円																
担保資産に対応する債務																	
コールマネー	百万円																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
10 動産不動産の減価償却累計額	39,133百万円	10 動産不動産の減価償却累計額	38,459百万円
		11 動産不動産の圧縮記帳額	17,234百万円
		(当連結会計年度圧縮記帳額)	百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。		12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。	
		13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。	
14 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数		14 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数	
普通株式	2,040千株	普通株式	839千株

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>1 その他の経常費用には、株式等償却3,755百万円、債権売却損2,104百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、債権売却損1,757百万円を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産(土地建物)</p> <table border="0"> <tr> <td>長崎県内</td> <td>26か所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>長崎県外</td> <td>23か所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>990百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業用店舗(土地建物)</p> <table border="0"> <tr> <td>長崎県内</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>長崎県外</td> <td>4か所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>189百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 賃貸物件(土地建物)</p> <table border="0"> <tr> <td>福岡県</td> <td>1か所</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、地価の下落により含み損を有するに至っており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,737百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>銀行業を営む連結子会社の営業用資産のうち、エリア制の店舗についてはエリア単位、それ以外については独立店舗単位とし、出張所・支店長兼務子店は母店に含めてグルーピングしております。また、本部関連施設、社宅・寮、店舗外ATM等については共用資産とし、銀行全体を一体としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、各々独立した資産として、また、当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、個社毎にグルーピングしておりますが、連結子会社が所有する遊休資産・賃貸物件については各々独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額の測定は、主に正味売却価額を使用し、鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。また、一部の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。</p>	長崎県内	26か所	減損損失額	507百万円	長崎県外	23か所	減損損失額	990百万円	長崎県内	1か所	減損損失額	38百万円	長崎県外	4か所	減損損失額	189百万円	福岡県	1か所	減損損失額	11百万円
長崎県内	26か所																				
減損損失額	507百万円																				
長崎県外	23か所																				
減損損失額	990百万円																				
長崎県内	1か所																				
減損損失額	38百万円																				
長崎県外	4か所																				
減損損失額	189百万円																				
福岡県	1か所																				
減損損失額	11百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">139,995</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>別段預け金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>郵貯預け金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,945</td></tr> </table>	現金預け金勘定	139,995	定期預け金	6	当座預け金	570	普通預け金	377	別段預け金	0	郵貯預け金	95	現金及び現金同等物	138,945	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">90,419</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>当座預け金</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>普通預け金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>別段預け金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>郵貯預け金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,388</td></tr> </table>	現金預け金勘定	90,419	定期預け金	9	当座預け金	634	普通預け金	279	別段預け金	0	郵貯預け金	106	現金及び現金同等物	89,388
現金預け金勘定	139,995																												
定期預け金	6																												
当座預け金	570																												
普通預け金	377																												
別段預け金	0																												
郵貯預け金	95																												
現金及び現金同等物	138,945																												
現金預け金勘定	90,419																												
定期預け金	9																												
当座預け金	634																												
普通預け金	279																												
別段預け金	0																												
郵貯預け金	106																												
現金及び現金同等物	89,388																												
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにしんわディーシーカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <p>平成16年4月1日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産</td><td style="text-align: right;">2,899</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">しんわディーシーカード株式会社の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> <tr><td>しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td></tr> </table>	資産	2,899	負債	2,496	少数株主持分	43	連結調整勘定	121	小計	238	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	22	しんわディーシーカード株式会社の取得価額	216	しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物	0	差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	215											
資産	2,899																												
負債	2,496																												
少数株主持分	43																												
連結調整勘定	121																												
小計	238																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	22																												
しんわディーシーカード株式会社の取得価額	216																												
しんわディーシーカード株式会社の現金及び現金同等物	0																												
差引：しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	215																												
<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">しんわシステムサービス株式会社 (単位：百万円)</p> <p>平成16年4月1日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">九州ユニオンクレジット株式会社 (単位：百万円)</p> <p>平成16年4月1日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,342</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342</td></tr> </table>	流動資産	194	固定資産	9	資産合計	203	流動負債	29	固定負債	18	負債合計	48	流動資産	2,474	固定資産	131	資産合計	2,606	流動負債	2,342	負債合計	2,342							
流動資産	194																												
固定資産	9																												
資産合計	203																												
流動負債	29																												
固定負債	18																												
負債合計	48																												
流動資産	2,474																												
固定資産	131																												
資産合計	2,606																												
流動負債	2,342																												
負債合計	2,342																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	3,633百万円	合計	3,633百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,822百万円	合計	1,822百万円	年度末残高相当額		動産	1,811百万円	合計	1,811百万円	1年内	669百万円	1年超	1,141百万円	合計	1,811百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	4,445百万円	合計	4,445百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,486百万円	合計	2,486百万円	年度末残高相当額		動産	1,958百万円	合計	1,958百万円	1年内	691百万円	1年超	1,267百万円	合計	1,958百万円	支払リース料	722百万円	減価償却費相当額	722百万円
取得価額相当額																																																									
動産	3,633百万円																																																								
合計	3,633百万円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
動産	1,822百万円																																																								
合計	1,822百万円																																																								
年度末残高相当額																																																									
動産	1,811百万円																																																								
合計	1,811百万円																																																								
1年内	669百万円																																																								
1年超	1,141百万円																																																								
合計	1,811百万円																																																								
支払リース料	601百万円																																																								
減価償却費相当額	601百万円																																																								
取得価額相当額																																																									
動産	4,445百万円																																																								
合計	4,445百万円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
動産	2,486百万円																																																								
合計	2,486百万円																																																								
年度末残高相当額																																																									
動産	1,958百万円																																																								
合計	1,958百万円																																																								
1年内	691百万円																																																								
1年超	1,267百万円																																																								
合計	1,958百万円																																																								
支払リース料	722百万円																																																								
減価償却費相当額	722百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 2,846百万円 合計 2,846百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,247百万円 合計 1,247百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,598百万円 合計 1,598百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 568百万円 1年超 1,061百万円 合計 1,629百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 701百万円 減価償却費相当額 610百万円 受取利息相当額 103百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<p>2 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 2,817百万円 合計 2,817百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,463百万円 合計 1,463百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,353百万円 合計 1,353百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 582百万円 1年超 855百万円 合計 1,437百万円 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 798百万円 減価償却費相当額 648百万円 受取利息相当額 94百万円 ・利息相当額の算定方法 各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	547	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	34,594	45,272	10,677	11,368	690
債券	386,643	390,197	3,554	4,782	1,228
国債	261,386	263,388	2,002	2,017	14
地方債	56,537	57,266	729	783	53
社債	68,719	69,541	821	1,981	1,159
その他	66,864	66,998	134	882	747
合計	488,102	502,469	14,366	17,032	2,666

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、539百万円(全額株式)であります。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	83,504	9,150	260

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,195
私募事業債	6,946

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
株式				764
債券	52,784	250,286	38,609	48,542
国債	26,050	171,154	17,641	48,542
地方債	8,535	38,460	10,271	
社債	18,199	40,671	10,696	
その他	5,108	28,177	12,371	18,058
合計	57,893	278,463	50,980	67,366

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	109	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	18,662	26,651	7,988	8,218	229
債券	416,289	409,548	6,741	247	6,988
国債	327,293	321,039	6,254	72	6,327
地方債	34,996	34,695	301	51	353
社債	53,998	53,813	185	122	307
その他	153,867	154,954	1,087	3,785	2,697
合計	588,819	591,154	2,335	12,250	9,915

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあつては、個別銘柄毎に過去一定期間における時価と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務内容の検討等により、総合的に判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	121,267	16,755	362

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,117
私募事業債	7,564

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
株式				764
債券	50,474	235,861	78,250	44,985
国債	34,603	175,627	66,213	44,595
地方債	6,161	23,277	5,255	
社債	9,709	36,956	6,781	390
その他	1,180	74,429	21,419	38,807
合計	51,654	310,291	99,670	84,557

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	3,727	3,727			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,367
その他有価証券	14,367
()繰延税金負債	5,811
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,556
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	8,556

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,337
その他有価証券	2,337
()繰延税金負債	945
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,392
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,392

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項および信用リスク・市場関連リスク状況について統合的な把握と運営方針の協議を行っております。

これに基づき親和銀行が行っている具体的なデリバティブ取引の状況は次のとおりであります。

(1) 取引の内容

親和銀行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引・金利先物取引等、通貨関連では通貨スワップ取引・為替予約取引等、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

親和銀行は、貸出金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

親和銀行は、貸出金、有価証券等の固定金利運用に対する調達資金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引・為替予約取引等を行っております。また、トレーディング目的等で、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・クレジットデリバティブ取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行及び証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

自己資本比率(国内基準)規制に基づき、算出した金利関連取引の信用リスク相当額は22百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引枠や損失限度額等の決裁権限は「証券国際部決裁権限規定」に定められております。これらの規定に従い、証券国際部においてデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。

契約額・実現損益・評価損益等の取引執行状況は、月次で経営管理部を通じてALM委員会等に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 受取変動・支払固定 金利オプション その他	6,602	4,565	168	168
	合計			168	168

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション その他	27,363 91 100	20,451	96 1 1	96 1 1
	合計			96	96

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,000	1,000	25	25
	買建				
	合計			25	25

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社では、グループのリスク管理方針・リスク管理体制整備に関する事項および信用リスク・市場関連リスク状況について統合的な把握と運営方針の協議を行っております。

これに基づき親和銀行が行っている具体的なデリバティブ取引の状況は次のとおりであります。

(1) 取引の内容

親和銀行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引・金利先物取引等、通貨関連では通貨スワップ取引・為替予約取引等、有価証券関連では債券先物取引、債券オプション取引、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

親和銀行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

親和銀行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引・為替予約取引等を行っております。また、トレーディング目的等で、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・クレジットデリバティブ取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行及び証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

自己資本比率(国内基準)規制に基づき、算出した金利関連取引の信用リスク相当額は325百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引枠や損失限度額等の決裁権限は「証券国際部決裁権限規定」に定められております。これらの規定に従い、証券国際部においてデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。

契約額・実現損益・評価損益等の取引執行状況は、月次で経営管理部を通じてALM委員会等に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション				
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 受取変動・支払固定 金利オプション その他	2,455	1,615	41	41
	合計			41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション その他	40,093 4,691 4,724	18,325	181 40 66	181 40 66
	合計			154	154

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,000	1,000	15	15
	買建				
	合計			15	15

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社親和銀行：退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。
その他の連結子会社は、退職給与金制度等を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	21,251	20,909
年金資産 (B)	9,041	12,750
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,210	8,158
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	2,779	984
未認識過去勤務債務 (F)	4,970	4,468
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	14,401	13,611
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	14,401	13,611

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,203	903
利息費用	513	424
期待運用収益	133	135
過去勤務債務の費用処理額	41	501
数理計算上の差異の費用処理額	228	328
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(従業員負担分等)	81	
退職給付費用	1,688	1,019

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>7,583百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td>3,937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,477</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>52,476</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>1,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29,027</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>45,950</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,811</td></tr> <tr><td>連結時価評価に伴う有価証券の評価差額</td><td>86</td></tr> <tr><td>連結時価評価に伴う土地評価差額</td><td>10,266</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,784百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,583百万円	有価証券償却否認額	3,937	退職給付引当金	6,477	貸倒引当金	52,476	減価償却	1,553	その他	2,948	繰延税金資産小計	74,977	評価性引当額	29,027	繰延税金資産合計	45,950	その他有価証券評価差額金	5,811	連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	86	連結時価評価に伴う土地評価差額	10,266	繰延税金負債合計	16,165	繰延税金資産の純額	29,784百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td>3,062</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>56,131</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>1,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>69,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>30,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>38,911</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>937</td></tr> <tr><td>連結時価評価に伴う有価証券の評価差額</td><td>625</td></tr> <tr><td>連結時価評価に伴う土地評価差額</td><td>10,933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>26,414百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	49百万円	有価証券償却否認額	3,062	退職給付引当金	6,278	貸倒引当金	56,131	減価償却	1,632	その他	2,619	繰延税金資産小計	69,774	評価性引当額	30,863	繰延税金資産合計	38,911	その他有価証券評価差額金	937	連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	625	連結時価評価に伴う土地評価差額	10,933	繰延税金負債合計	12,496	繰延税金資産の純額	26,414百万円
税務上の繰越欠損金	7,583百万円																																																								
有価証券償却否認額	3,937																																																								
退職給付引当金	6,477																																																								
貸倒引当金	52,476																																																								
減価償却	1,553																																																								
その他	2,948																																																								
繰延税金資産小計	74,977																																																								
評価性引当額	29,027																																																								
繰延税金資産合計	45,950																																																								
その他有価証券評価差額金	5,811																																																								
連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	86																																																								
連結時価評価に伴う土地評価差額	10,266																																																								
繰延税金負債合計	16,165																																																								
繰延税金資産の純額	29,784百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	49百万円																																																								
有価証券償却否認額	3,062																																																								
退職給付引当金	6,278																																																								
貸倒引当金	56,131																																																								
減価償却	1,632																																																								
その他	2,619																																																								
繰延税金資産小計	69,774																																																								
評価性引当額	30,863																																																								
繰延税金資産合計	38,911																																																								
その他有価証券評価差額金	937																																																								
連結時価評価に伴う有価証券の評価差額	625																																																								
連結時価評価に伴う土地評価差額	10,933																																																								
繰延税金負債合計	12,496																																																								
繰延税金資産の純額	26,414百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直しによる修正</td><td>21.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16	評価性引当額の見直しによる修正	21.18	その他	1.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.29%																																										
法定実効税率	40.43%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16																																																								
評価性引当額の見直しによる修正	21.18																																																								
その他	1.53																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.29%																																																								

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	149.62	146.03
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	69.63	15.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円		12.21

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	21,032	5,356
普通株主に帰属しない金額	百万円	187	375
うち利益処分による優先配当額	百万円	187	375
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,220	4,981
普通株式の期中平均株式数	千株	304,717	321,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		375
うち利益処分による優先配当金	百万円		375
普通株式増加数	千株		116,757
うち第一回優先株式	千株		107,642
うち第二回優先株式	千株		9,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)	

2 なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の総数 250個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 25,000,000株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権 1個当たり 152,000円</p> <p>(5) 新株予約権の発行日 平成17年 5月11日</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 当初209円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 5,263,000,000円</p> <p>(8) 新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額 株式の発行価額に0.5を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の権利行使期間 平成17年 5月12日～平成20年11月28日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

	会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結 子会社	株式会社 親和銀行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 9月29日		5,000	(注1)	無担保 社債	平成27年 9月29日
		第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 3月29日		10,000	(注2)	無担保 社債	平成28年 3月29日
	合計				15,000			

- (注) 1 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成17年9月29日の翌日から平成22年9月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.0%、平成22年9月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.5%。
- 2 第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成18年3月29日の翌日から平成23年3月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.8%、平成23年3月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.3%。
- 3 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	12,430	14,802	1.56	
再割引手形				
借入金	12,430	14,802	1.56	平成18年4月～ 平成28年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,507	2,032	1,624	1,088	514

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,473		2,619	
2 未収還付法人税				215	
3 繰延税金資産		13		21	
4 その他		15		19	
流動資産合計			1,503	2,875	3.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 営業用什器		3		2	
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		0		0	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		41		41	
(2) 関係会社株式		38,081		56,677	
(3) 関係会社優先株式		30,000		30,000	
固定資産合計			68,127	86,722	96.7
繰延資産					
新株発行費				63	
繰延資産合計				63	0.1
資産合計			69,630	89,661	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払費用		0		0	
2 未払法人税等		72		26	
3 未払消費税等		5		18	
4 賞与引当金		10		31	
5 その他		14		14	
流動負債合計			102	91	0.1
負債合計			102	91	0.1
(資本の部)					
資本金	2		35,000	44,318	49.4
資本剰余金					
1 資本準備金		83,638		43,947	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		5,994			
資本剰余金合計			89,633	43,947	49.0
利益剰余金					
1 当期末処分利益 (は当期末処理損失)		54,966		1,476	
利益剰余金合計			54,966	1,476	1.7
自己株式	3		138	171	0.2
資本合計	4		69,528	89,570	99.9
負債・資本合計			69,630	89,661	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金	1				1,331		
2 関係会社受入手数料	1	480	480	100.0	800	2,131	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	2,3	308	308	64.2	553	553	26.0
営業利益			171	35.8		1,578	74.0
営業外収益							
1 受入手数料		0			0		
2 その他		2	2	0.5	1	1	0.1
営業外費用							
1 支払手数料		0			0		
2 その他		11	11	2.4	2	2	0.1
経常利益			162	33.9		1,577	74.0
特別損失							
1 関係会社株式評価損		56,772	56,772	11,827.7			
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			56,610	11,793.8		1,577	74.0
法人税、住民税及び 事業税		71			108		
法人税等調整額		5	66	13.7	7	100	4.7
当期純利益 (は当期純損失)			56,676	11,807.5		1,476	69.3
前期繰越利益			1,897				
自己株式処分差損						0	
中間配当額			187				
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			54,966			1,476	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			54,966
損失処理額			
1 資本準備金取崩額		48,972	
2 その他資本剰余金からの 振替額		5,994	54,966
次期繰越損失			
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		5,994	5,994
その他資本剰余金処分量			
1 当期末処理損失への振替 額		5,994	5,994
その他資本剰余金次期繰越 額			

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,476
利益処分量			
1 第一回優先株式配当金		375 (1株につき12円50銭)	375
次期繰越利益			1,101

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び時価のないその他有価証券の評価方法は移動平均法による原価法により行っております。	同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 営業用什器 5年～15年	同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費については、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月 法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業費用」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円
2 会社が発行する株式の総数	2 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,100,000,000株	普通株式 1,100,000,000株
優先株式 100,000,000株	優先株式 97,430,000株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 306,671,954株	普通株式 342,267,918株
優先株式 30,000,000株	優先株式 42,430,000株
3 会社が保有する自己株式の数	3 会社が保有する自己株式の数
普通株式 531,982株	普通株式 652,028株
4 資本の欠損の額 49,110百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受入手数料 480百万円	1 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受入手数料 800百万円 関係会社受取配当金 1,331百万円
2 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 4百万円	2 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費 4百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。
給料・手当 187百万円	給料・手当 389百万円
広告宣伝費 29百万円	新株発行費償却 31百万円
	広告宣伝費 32百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 8百万円	機械及び装置 8百万円
合計 8百万円	合計 8百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 5百万円	機械及び装置 6百万円
合計 5百万円	合計 6百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 1百万円
合計 3百万円	合計 1百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円	1年超 百万円
合計 3百万円	合計 1百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 4百万円 未払事業税 7百万円 関係会社株式評価損 22,953百万円 その他 1百万円 繰延税金資産小計 22,967百万円 評価性引当額 22,953百万円 繰延税金資産合計 13百万円 繰延税金資産の純額 13百万円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 12百万円 未払事業税 7百万円 関係会社株式評価損 22,953百万円 その他 1百万円 繰延税金資産小計 22,974百万円 評価性引当額 22,953百万円 繰延税金資産合計 21百万円 繰延税金資産の純額 21百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.05% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.13% その他 0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.40%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	129.11	136.89
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	185.69	3.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円		3.35

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	56,676	1,476
普通株主に帰属しない金額	百万円	187	375
うち利益処分による優先配当額	百万円	187	375
普通株式に係る当期純利益	百万円	56,863	1,101
普通株式の期中平均株式数	千株	306,217	322,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		375
うち利益処分による優先配当金	百万円		375
普通株式増加数	千株		116,757
うち第一回優先株式	千株		107,642
うち第二回優先株式	千株		9,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第一回優先株式 (発行株式数 30,000,000株)	

2 なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社親和銀行への出資を目的として、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の総数 250個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 25,000,000株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権 1個当たり 152,000円</p> <p>(5) 新株予約権の発行日 平成17年 5月11日</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 当初209円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 5,263,000,000円</p> <p>(8) 新株予約権の行使により発行する場合の資本組入額 株式の発行価額に0.5を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の権利行使期間 平成17年 5月12日～平成20年11月28日</p>	

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
営業用什器				8	5	0	2
有形固定資産計				8	5	0	2
無形固定資産							
電話加入権				0			0
無形固定資産計				0			0

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		35,000	9,318		44,318
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(306,671,954)	(35,595,964)	()	(342,267,918)
	普通株式 (注2) (百万円)	20,000	1,818		21,818
	第一回優先株式 (株)	(30,000,000)	()	()	(30,000,000)
	第一回優先株式 (百万円)	15,000			15,000
	第二回優先株式 (注3、4) (株)	()	(15,000,000)	(2,570,000)	(12,430,000)
	第二回優先株式 (注3) (百万円)		7,500		7,500
	計 (株)	(336,671,954)	(50,595,964)	(2,570,000)	(384,697,918)
	計 (百万円)	35,000	9,318		44,318
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2、3、5) (百万円)	83,638	9,281	48,972	43,947
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (注5) (百万円)	5,994		5,994	
	計 (百万円)	89,633	9,281	54,966	43,947
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式数は652,028株であります。

2 当期増加額は、新株予約権の行使によるもの(普通株式25,000,000株、資本金1,818百万円、資本準備金1,781百万円)及び第二回優先株式の普通株式への転換によるもの(普通株式10,595,964株)であります。

3 当期増加額は、第二回優先株式の発行によるもの(優先株式15,000,000株、資本金7,500百万円、資本準備金7,500百万円)であります。

4 当期減少額は、第二回優先株式の普通株式への転換によるものであります。

5 資本準備金及びその他資本剰余金の当期減少額は、前期決算の欠損填補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	10	31	10		31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	2,618
計	2,618
合計	2,619

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社親和銀行	56,461
しんわディーシーカード株式会社	216
合計	56,677

ロ 関係会社優先株式

区分	金額(百万円)
株式会社親和銀行	30,000
合計	30,000

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1,000株券・10,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税込)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞及び長崎市において発行する長崎新聞に掲載する方法により行う。(注)										
株主に対する特典	株主優待制度 当社の子会社である株式会社親和銀行において、優遇金利で定期預金を作成できる株主優待券を、1,000株以上保有の株主に一律1枚贈呈。										

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ksfg.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | | | 平成17年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| 新株予約権証券の募集に係る有価証券届出書であります。 | | | |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年4月25日提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。 | | | |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成17年9月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (6) 半期報告書 | (第4期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 九州親和ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州親和ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州親和ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月11日に第三者割当により新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 九州親和ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州親和ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州親和ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 九州親和ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州親和ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州親和ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月11日に第三者割当により新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 九州親和ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州親和ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州親和ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。